

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	213 南丹市	26213	4130005007255	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 長生園				
(8)主たる事務所の住所	京都府	南丹市	園部町上木崎町坪ノ内19		
(9)主たる事務所の電話番号	0771-62-0223	(10)主たる事務所のFAX番号	0771-62-1898	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://choseien.com		(14)法人のメールアドレス	info@choseien.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和31年11月14日	(16)法人の設立登記年月日	昭和31年11月15日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	14名以上16名以内	(2)評議員の現員	16	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
-----------	------------	-----------	----	----------------------	---

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	13	(2)理事の現員	11	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	1,200,000	1 特例有
----------	----	----------	----	----------------------	-----------	-------

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
----------	---	----------	---	---------------------	---

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
ひかり監査法人		2 無	ひかり監査法人	5,364,000

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数
156		156	
	0		0
	0.0		0.0
	70		70
	40.6		40.6

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月28日	21		1		評議員の退任・選任、各事業所における運営規程の一部変更、「平成28年熊本地震」被災者義援金、平成27年度事業報告、平成27年度決算及び財産目録、事業及び決算監査結果報告、その他
平成28年10月8日	22				水害対策工事の工事請負契約、水害対策工事にかかる借入、会計監査法人との契約報告、その他（主な契約行為の報告）
平成28年12月3日	23				定款の全部改正、定款施行細則の一部変更、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止規程の制定、職員就業規則の一部変更、パートタイム職員就業規則の一部変更、育児・介護休業等に関する規則の一部変更、職員給与等支給規則の一部変更、準職員給与等支給規則の一部変更、嘱託職員給与等支給規則の一部変更、平成28年度上半期事業報告、平成28年度長生園第1次補正予算、南丹市に対する水害対策要望書、その他（主な契約行為の報告）
平成29年3月25日	22				定款の一部変更、定款施行細則の一部変更、職員就業規則の一部変更、役員報酬規程の一部変更、職員給与等支給規則の一部変更、経理規程の一部変更、デイサービスセンター運営規程の一部変更、基本金の取崩し、平成28年度第2次補正予算、平成29年度事業計画及び予算、その他（理事の退任・選任、評議員選任・解任委員会委員委嘱報告、4月1日委嘱新評議員、光華苑増築用地取得、水害対策工事進捗状況、第3デイサービスセンター開設計画、主な契約行為の報告）

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月28日	11	1	評議員の退任・委嘱、各事業所における運営規程の一部変更、「平成28年熊本地震」被災者義援金、平成27年度事業報告、平成27年度決算及び財産目録、事業及び決算監査結果報告、その他
平成28年10月8日	11	2	水害対策工事の工事請負契約、水害対策工事にかかる借入、会計監査法人との契約報告、その他（主な契約行為の報告）
平成28年12月3日	11	2	定款の全部改正、定款施行細則の一部変更、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止規程の制定、職員就業規則の一部変更、パートタイム職員就業規則の一部変更、育児・介護休業等に関する規則の一部変更、職員給与等支給規則の一部変更、準職員給与等支給規則の一部変更、嘱託職員給与等支給規則の一部変更、平成28年度上半期事業報告、平成28年度長生園第1次補正予算、南丹市に対する水害対策要望書、その他（主な契約行為の報告）
平成29年2月18日	10	3	評議員選任・解任委員会運営規程の制定、評議員候補者の選定、理事の退任・委嘱、その他（評議員選任・解任委員会の委員の選任）
平成29年3月25日	10	2	定款の一部変更、定款施行細則の一部変更、職員就業規則の一部変更、役員報酬規程の一部変更、職員給与等支給規則の一部変更、経理規程の一部変更、デイサービスセンター運営規程の一部変更、基本金の取崩し、平成28年度第2次補正予算、平成29年度事業計画及び予算、その他（理事の退任・選任、評議員選任・解任委員会委員委嘱報告、4月1日委嘱新評議員、光華苑増築用地取得、水害対策工事進捗状況、第3デイサービスセンター開設計画、主な契約行為の報告）

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	-
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
110	養護老人ホーム	01030101	養護老人ホーム	京都府 南丹市 園部町上木崎町坪ノ内19番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和31年11月15日	32	8,275
120	介護保険施設	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	京都府 南丹市 園部町上木崎町坪ノ内19番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和45年4月1日	258	90,478
130	軽費老人ホーム	01030301	軽費老人ホーム	京都府 南丹市 園部町上木崎町坪ノ内19番地	3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	50	17,502
130	軽費老人ホーム	01030301	軽費老人ホーム	京都府 南丹市 園部町城南町上サメ川12番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成26年12月25日	30	10,066
120	介護保険施設	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	京都府 南丹市 園部町上木崎町坪ノ内19番地	3 自己所有	3 自己所有	平成4年5月20日	32	8,763
120	介護保険施設	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	京都府 南丹市 園部町上木崎町坪ノ内19番地	3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	33	6,532
120	介護保険施設	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	京都府 南丹市 園部町植生小山87番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月21日	20	4,145
120	介護保険施設	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	京都府 南丹市 園部町上木崎町坪ノ内19番地	3 自己所有	3 自己所有	平成13年6月1日	18	6,103
120	介護保険施設	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	京都府 南丹市 園部町上木崎町坪ノ内19番地	3 自己所有	3 自己所有	平成14年11月1日	27	3,518
120	介護保険施設	00000001	本部経理区分	京都府 南丹市 園部町上木崎町坪ノ内19番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和31年11月15日	0	0
110	養護老人ホーム	01030101	養護老人ホーム	京都府 南丹市 園部町上木崎町坪ノ内19番地	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	10	2,925
120	介護保険施設	06260301	(公益)居宅介護支援事業	京都府 南丹市 園部町上木崎町坪ノ内19番地	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,061

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
210	診療所	03321401	その他所轄庁が認めた事業	京都府 南丹市 園部町上木崎町坪ノ内19番地	3 自己所有	3 自己所有	平成8年4月1日	0	4,767

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	1,168,285,928
②施設・設備に係る公費(円)	7,680,554
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	1,739,242,891

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
ケアハウス長生園	2016
特別養護老人ホーム長生園	2015
デイサービスセンター長生園	2015
ヘルパーステーション長生園	2015
養護老人ホーム長生園	2014

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	洛陽税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	

15. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	京都社会福祉事業企業年金基金
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書
 (自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,276,180,000	1,276,861,887	△ 681,887	
	老人福祉事業収入	204,479,000	203,606,681	872,319	
	医療事業収入	37,330,000	37,374,493	△ 44,493	
	借入金利息補助金収入	4,521,000	4,522,826	△ 1,826	
	経常経費寄附金収入	2,335,000	2,457,000	△ 122,000	
	受取利息配当金収入	46,000	58,003	△ 12,003	
	その他の収入	18,018,000	17,826,618	191,382	
	事業活動収入計(1)	1,542,909,000	1,542,707,508	201,492	
	支出				
人件費支出	967,179,000	965,996,814	1,182,186		
事業費支出	267,384,000	266,883,610	500,390		
事務費支出	262,720,000	263,050,249	△ 330,249		
利用者負担軽減額	2,995,000	2,971,114	23,886		
支払利息支出	8,005,000	8,001,502	3,498		
その他の支出	12,597,000	12,450,791	146,209		
事業活動支出計(2)	1,520,880,000	1,519,354,080	1,525,920		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,029,000	23,353,428	△ 1,324,428		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,156,000	3,157,728	△ 1,728	
	設備資金借入金収入	53,000,000	53,000,000	0	
	固定資産売却収入	89,889,000	0	89,889,000	*
	施設整備等収入計(4)	146,045,000	56,157,728	89,887,272	
支出					
設備資金借入金元金償還支出	95,579,000	95,576,000	3,000		
固定資産取得支出	152,211,000	62,299,709	89,911,291	*	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,983,000	2,982,312	688		
施設整備等支出計(5)	250,773,000	160,858,021	89,914,979		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 104,728,000	△ 104,700,293	△ 27,707		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	37,827,000	38,475,502	△ 648,502	
	その他の活動収入計(7)	37,827,000	38,475,502	△ 648,502	
	支出				
その他の活動による支出	37,837,000	37,833,612	3,388		
その他の活動支出計(8)	37,837,000	37,833,612	3,388		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,000	641,890	△ 651,890		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 82,709,000	△ 80,704,975	△ 2,004,025		
前期末支払資金残高(12)	330,169,000	330,173,387	△ 4,387		
当期末支払資金残高(11)+(12)	247,460,000	249,468,412	△ 2,008,412		

* 建設仮勘定から土地勘定への振替(89,888,875円)にあたり、予算では資金収支取引として両建計上していましたが、決算では非資金収支取引として純額処理したため決算の額と予算の額に差額が生じています。

資金収支内訳表
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	1,276,861,887		1,276,861,887		1,276,861,887
	老人福祉事業収入	203,606,681		203,606,681		203,606,681
	医療事業収入		37,374,493	37,374,493		37,374,493
	借入金利息補助金収入	4,522,826		4,522,826		4,522,826
	経常経費寄附金収入	2,457,000		2,457,000		2,457,000
	受取利息配当金収入	27,848	30,155	58,003		58,003
	その他の収入	17,825,368	1,250	17,826,618		17,826,618
	事業活動収入計(1)	1,505,301,610	37,405,898	1,542,707,508		1,542,707,508
	支出					
人件費支出	963,182,147	2,814,667	965,996,814		965,996,814	
事業費支出	249,316,501	17,567,109	266,883,610		266,883,610	
事務費支出	253,480,713	9,569,536	263,050,249		263,050,249	
利用者負担軽減額	2,971,114		2,971,114		2,971,114	
支払利息支出	8,001,502		8,001,502		8,001,502	
その他の支出	12,431,710	19,081	12,450,791		12,450,791	
事業活動支出計(2)	1,489,383,687	29,970,393	1,519,354,080		1,519,354,080	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,917,923	7,435,505	23,353,428		23,353,428	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	3,157,728		3,157,728		3,157,728
	設備資金借入金収入	53,000,000		53,000,000		53,000,000
	施設整備等収入計(4)	56,157,728		56,157,728		56,157,728
	支出					
設備資金借入金元金償還支出	95,576,000		95,576,000		95,576,000	
固定資産取得支出	61,502,048	797,661	62,299,709		62,299,709	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,982,312		2,982,312		2,982,312	
施設整備等支出計(5)	160,060,360	797,661	160,858,021		160,858,021	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 103,902,632	△ 797,661	△ 104,700,293		△ 104,700,293	
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	40,200,000		40,200,000	△ 40,200,000	0
	その他の活動による収入	38,475,502		38,475,502		38,475,502
	その他の活動収入計(7)	78,675,502		78,675,502	△ 40,200,000	38,475,502
	支出					
事業区分間繰入金支出		40,200,000	40,200,000	△ 40,200,000	0	
その他の活動による支出	37,833,612		37,833,612		37,833,612	
その他の活動支出計(8)	37,833,612	40,200,000	78,033,612	△ 40,200,000	37,833,612	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	40,841,890	△ 40,200,000	641,890	0	641,890	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 47,142,819	△ 33,562,156	△ 80,704,975	0	△ 80,704,975	
前期末支払資金残高(11)	289,131,367	41,042,020	330,173,387		330,173,387	
当期末支払資金残高(10)+(11)	241,988,548	7,479,864	249,468,412	0	249,468,412	

法人単位事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,276,861,887	1,266,282,966	10,578,921
		老人福祉事業収益	202,886,681	210,510,041	△ 7,623,360
		医療事業収益	37,374,493	38,625,182	△ 1,250,689
		経常経費寄附金収益	2,457,000	6,767,000	△ 4,310,000
		サービス活動収益計(1)	1,519,580,061	1,522,185,189	△ 2,605,128
	費用	人件費	973,684,924	945,745,675	27,939,249
		事業費	265,874,585	262,533,774	3,340,811
		事務費	263,050,249	265,795,364	△ 2,745,115
		利用者負担軽減額	2,971,114	3,432,562	△ 461,448
		減価償却費	261,243,447	257,410,413	3,833,034
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 109,868,935	△ 108,751,270	△ 1,117,665	
サービス活動費用計(2)	1,656,955,384	1,626,166,518	30,788,866		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 137,375,323	△ 103,981,329	△ 33,393,994		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	4,522,826	5,476,076	△ 953,250
		受取利息配当金収益	58,003	101,278	△ 43,275
		その他のサービス活動外収益	17,826,618	24,760,273	△ 6,933,655
	サービス活動外収益計(4)	22,407,447	30,337,627	△ 7,930,180	
	費用	支払利息	8,001,502	8,545,688	△ 544,186
		その他のサービス活動外費用	12,450,791	10,854,348	1,596,443
		サービス活動外費用計(5)	20,452,293	19,400,036	1,052,257
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,955,154	10,937,591	△ 8,982,437	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 135,420,169	△ 93,043,738	△ 42,376,431	
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,157,728	6,710,070
その他の特別収益				15,009,625	△ 15,009,625
特別収益計(8)		3,157,728	21,719,695	△ 18,561,967	
費用		固定資産売却損・処分損	798,359		798,359
		国庫補助金等特別積立金積立額	112,642,318		112,642,318
		その他の特別損失	84,449,492	10,254,608	74,194,884
特別費用計(9)	197,890,169	10,254,608	187,635,561		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 194,732,441	11,465,087	△ 206,197,528		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 330,152,610	△ 81,578,651	△ 248,573,959		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,223,451,155	1,305,029,806	△ 81,578,651	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	893,298,545	1,223,451,155	△ 330,152,610	
	基本金取崩額(14)	106,515,839		106,515,839	
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	999,814,384	1,223,451,155	△ 223,636,771	

事業活動内訳表
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	介護保険事業収益	1,276,861,887		1,276,861,887		1,276,861,887
	老人福祉事業収益	202,886,681		202,886,681		202,886,681
	医療事業収益		37,374,493	37,374,493		37,374,493
	経常経費寄附金収益	2,457,000		2,457,000		2,457,000
	サービス活動収益計(1)	1,482,205,568	37,374,493	1,519,580,061		1,519,580,061
	費用					
	人件費	970,870,257	2,814,667	973,684,924		973,684,924
	事業費	248,594,701	17,279,884	265,874,585		265,874,585
	事務費	253,480,713	9,569,536	263,050,249		263,050,249
利用者負担軽減額	2,971,114		2,971,114		2,971,114	
減価償却費	259,975,914	1,267,533	261,243,447		261,243,447	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 109,868,935		△ 109,868,935		△ 109,868,935	
サービス活動費用計(2)	1,626,023,764	30,931,620	1,656,955,384		1,656,955,384	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 143,818,196	6,442,873	△ 137,375,323		△ 137,375,323	
サービス活動外増減の部	収益					
	借入金利息補助金収益	4,522,826		4,522,826		4,522,826
	受取利息配当金収益	27,848	30,155	58,003		58,003
	その他のサービス活動外収益	17,825,368	1,250	17,826,618		17,826,618
	サービス活動外収益計(4)	22,376,042	31,405	22,407,447		22,407,447
	費用					
	支払利息	8,001,502		8,001,502		8,001,502
	その他のサービス活動外費用	12,431,710	19,081	12,450,791		12,450,791
	サービス活動外費用計(5)	20,433,212	19,081	20,452,293		20,452,293
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,942,830	12,324	1,955,154		1,955,154
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 141,875,366	6,455,197	△ 135,420,169		△ 135,420,169	
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	3,157,728		3,157,728		3,157,728
	事業区分間繰入金収益	40,200,000		40,200,000	△ 40,200,000	0
	特別収益計(8)	43,357,728		43,357,728	△ 40,200,000	3,157,728
	費用					
	固定資産売却損・処分損	798,342	17	798,359		798,359
	国庫補助金等特別積立金積立額	109,290,115	3,352,203	112,642,318		112,642,318
	事業区分間繰入金費用		40,200,000	40,200,000	△ 40,200,000	0
	その他の特別損失	84,449,492		84,449,492		84,449,492
	特別費用計(9)	194,537,949	43,552,220	238,090,169	△ 40,200,000	197,890,169
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 151,180,221	△ 43,552,220	△ 194,732,441	0	△ 194,732,441	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 293,055,587	△ 37,097,023	△ 330,152,610	0	△ 330,152,610	
繰越						
前期繰越活動増減差額(12)	1,190,474,361	32,976,794	1,223,451,155		1,223,451,155	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	897,418,774	△ 4,120,229	893,298,545	0	893,298,545	
活動増減差額の部						
基本金取崩額(14)	103,163,636	3,352,203	106,515,839		106,515,839	
その他の積立金取崩額(15)						
その他の積立金積立額(16)						
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,000,582,410	△ 768,026	999,814,384	0	999,814,384	

法人単位貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	314,524,911	391,685,523	△ 77,160,612	流動負債	256,583,102	155,178,136	101,404,966
現金預金	105,792,949	176,260,846	△ 70,467,897	事業未払金	55,599,300	52,524,798	3,074,502
事業未収金	186,967,187	194,610,753	△ 7,643,566	1年以内返済予定設備資金借入金	95,958,000	93,666,000	2,292,000
未収補助金	15,347,780	16,647,451	△ 1,299,671	1年以内返済予定リース債務	3,141,828		3,141,828
貯蔵品	1,745,742	2,022,365	△ 276,623	預り金	716,031	902,852	△ 186,821
医薬品	287,225		287,225	職員預り金	8,434,991	8,050,213	384,778
立替金	297,710	301,248	△ 3,538	仮受金	18,952	34,273	△ 15,321
前払金	2,946,304	687,104	2,259,200	賞与引当金	92,714,000		92,714,000
仮払金	1,140,014	1,155,756	△ 15,742				
固定資産	3,391,287,509	3,616,345,811	△ 225,058,302	固定負債	847,417,682	923,662,335	△ 76,244,653
基本財産	3,087,766,647	3,208,856,388	△ 121,089,741	設備資金借入金	796,871,000	841,739,000	△ 44,868,000
土地	427,961,107	330,026,232	97,934,875	リース債務	7,100,649		7,100,649
建物	2,333,577,423	2,448,160,575	△ 114,583,152	退職給付引当金	39,272,433	77,747,935	△ 38,475,502
建物附属設備	326,228,117	430,669,581	△ 104,441,464	敷金・保証金等預り金	4,173,600	4,175,400	△ 1,800
その他の固定資産	303,520,862	407,489,423	△ 103,968,561	負債の部合計	1,104,000,784	1,078,840,471	25,160,313
建物	2,053,488	2,133,275	△ 79,787	純資産の部			
建物附属設備	2,195,022	2,493,611	△ 298,589	基本金	238,900,264	345,416,103	△ 106,515,839
構築物	44,847,969	54,201,417	△ 9,353,448	第1号基本金	180,010,009	286,525,848	△ 106,515,839
車輛運搬具	14,123,820	15,251,543	△ 1,127,723	第3号基本金	58,890,255	58,890,255	0
器具及び備品	72,672,102	85,836,977	△ 13,164,875	国庫補助金等特別積立金	1,293,256,988	1,290,483,605	2,773,383
建設仮勘定	43,586,000	94,088,875	△ 50,502,875	その他の積立金	69,840,000	69,840,000	0
有形リース資産	10,242,477		10,242,477	施設更新等積立金	66,840,000	66,840,000	0
権利	1,871,761	2,036,760	△ 164,999	その他の積立金	3,000,000	3,000,000	0
ソフトウェア	2,390,640	3,443,040	△ 1,052,400	次期繰越活動増減差額	999,814,384	1,223,451,155	△ 223,636,771
退職共済預け金	39,272,433	77,747,935	△ 38,475,502	(うち当期活動増減差額)	△ 330,152,610	△ 81,578,651	△ 248,573,959
施設更新等積立資産	66,840,000	66,840,000	0				
その他の積立資産	3,000,000	3,000,000	0				
差入保証金	110,000	100,000	10,000				
その他の固定資産	315,150	315,990	△ 840	純資産の部合計	2,601,811,636	2,929,190,863	△ 327,379,227
資産の部合計	3,705,812,420	4,008,031,334	△ 302,218,914	負債及び純資産の部合計	3,705,812,420	4,008,031,334	△ 302,218,914

貸借対照表内訳表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	305,801,572	10,223,339	316,024,911	△ 1,500,000	314,524,911
現金預金	103,199,452	2,593,497	105,792,949		105,792,949
事業未収金	181,341,106	5,626,081	186,967,187		186,967,187
未収補助金	15,347,780		15,347,780		15,347,780
貯蔵品	1,745,742	0	1,745,742		1,745,742
医薬品		287,225	287,225		287,225
立替金	265,270	32,440	297,710		297,710
前払金	2,762,208	184,096	2,946,304		2,946,304
事業区分間貸付金		1,500,000	1,500,000	△ 1,500,000	0
仮払金	1,140,014	0	1,140,014		1,140,014
固定資産	3,350,677,503	40,610,006	3,391,287,509		3,391,287,509
基本財産	3,081,098,813	6,667,834	3,087,766,647		3,087,766,647
土地	421,293,275	6,667,832	427,961,107		427,961,107
建物	2,333,577,422	1	2,333,577,423		2,333,577,423
建物附属設備	326,228,116	1	326,228,117		326,228,117
その他の固定資産	269,578,690	33,942,172	303,520,862		303,520,862
建物	2,053,488		2,053,488		2,053,488
建物附属設備	2,195,022	0	2,195,022		2,195,022
構築物	44,847,968	1	44,847,969		44,847,969
車輛運搬具	14,123,820		14,123,820		14,123,820
器具及び備品	68,729,931	3,942,171	72,672,102		72,672,102
建設仮勘定	43,586,000		43,586,000		43,586,000
有形リース資産	10,242,477		10,242,477		10,242,477
権利	1,871,761		1,871,761		1,871,761
ソフトウェア	2,390,640		2,390,640		2,390,640
退職共済預け金	39,272,433		39,272,433		39,272,433
施設更新等積立資産	36,840,000	30,000,000	66,840,000		66,840,000
その他の積立資産	3,000,000		3,000,000		3,000,000
差入保証金	110,000		110,000		110,000
その他の固定資産	315,150		315,150		315,150
資産の部合計	3,656,479,075	50,833,345	3,707,312,420	△ 1,500,000	3,705,812,420
流動負債	255,626,852	2,456,250	258,083,102	△ 1,500,000	256,583,102
事業未払金	53,569,580	2,029,720	55,599,300		55,599,300
1年以内返済予定設備資金借入金	95,958,000		95,958,000		95,958,000
1年以内返済予定リース債務	3,141,828		3,141,828		3,141,828
預り金	322,321	393,710	716,031		716,031
職員預り金	8,402,171	32,820	8,434,991		8,434,991
事業区分間借入金	1,500,000		1,500,000	△ 1,500,000	0
仮受金	18,952	0	18,952		18,952
賞与引当金	92,714,000		92,714,000		92,714,000
固定負債	847,417,682		847,417,682		847,417,682
設備資金借入金	796,871,000		796,871,000		796,871,000
リース債務	7,100,649		7,100,649		7,100,649
退職給付引当金	39,272,433		39,272,433		39,272,433
敷金・保証金等預り金	4,173,600		4,173,600		4,173,600
負債の部合計	1,103,044,534	2,456,250	1,105,500,784	△ 1,500,000	1,104,000,784
基本金	223,107,347	15,792,917	238,900,264		238,900,264
第1号基本金	169,824,380	10,185,629	180,010,009		180,010,009
第3号基本金	53,282,967	5,607,288	58,890,255		58,890,255
国庫補助金等特別積立金	1,289,904,784	3,352,204	1,293,256,988		1,293,256,988
その他の積立金	39,840,000	30,000,000	69,840,000		69,840,000
施設更新等積立金	36,840,000	30,000,000	66,840,000		66,840,000
その他の積立金	3,000,000		3,000,000		3,000,000
次期繰越活動増減差額	1,000,582,410	△ 768,026	999,814,384	0	999,814,384
(うち当期活動増減差額)	△ 293,055,587	△ 37,097,023	△ 330,152,610	0	△ 330,152,610
純資産の部合計	2,553,434,541	48,377,095	2,601,811,636	0	2,601,811,636
負債及び純資産の部合計	3,656,479,075	50,833,345	3,707,312,420	△ 1,500,000	3,705,812,420